

菅義偉政権の課題は国民への安心感 開かれた国会論戦と的確な判断、そして素早い行動を

令和3年が始まります。

米国のバイデン氏は大統領就任100日で1億回分のワクチン提供を目指すと言いました。それを基盤に米国の経済を再生する意欲を示すとともに経済活動の早期正常化を狙っているのだと思います。

衆院厚生労働委員会の閉会中審査で、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、できるだけ早くこの第3波を抑えるためには「GoToキャンペーン」について一時停止すべきとの考えを示しました。

ここは、経済を優先するのか、ワクチンによる感染拡大を抑止するのかを示さなければ、この国はきちんと前を向いて進むことができません。

菅総理もバイデン氏が掲げたちょうど就任100日目を迎えますが、対米政策も対中政策も結構ですが、いまはコロナウイルスとの戦いにおいて徹底的な勝利を勝ち取るために明確な指針を国民に対して指し示す必要があると思います。

新型コロナウイルス感染症のリスクと共存しながら、いかに効果的な経済計画を行うのかをきちんと議論し、結論を出し、それを実行しなければならないのです。

菅総理はもとより、厚労大臣も、官房長官なども明確な指針を国民に発信し、この国の国民であることへの安心感を示さなければなりません。

それこそが、菅政権における令和3年の最大の目標なのではないでしょうか。

年頭所感も含めて、国民の前に補正予算、令和3年度予算等についても、国民に分かりやすい議論をし、開かれた国会を見せることこそが国民の安心につながるのです。

年末年始、主要閣僚全員できちんと議論をし、さらに日本の官僚の英知を集め、そこで導き出された結論を菅総理がきちんと国民に説明する。そうすることで国民は安心感を得ることができ、それがひいては経済活動に繋がります。

「GoToキャンペーン」も、国民に不安を与えるようなことにならないよう、きちんと菅総理の口から、菅総理の言葉で対応を宣言していただかなければならないのです。

それこそが、真の意味での菅政権への支持につながるのではないのでしょうか。

素晴らしい行動と決断を期待しております。